

委員会代表質問発言通告書

産業建設委員会委員長 村木勝也

質問者：議席番号 7番 氏名 村木勝也

答弁を求める者 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 道の駅「ゆうひパーク浜田」整備運営事業について

本質問は、議案の賛否や詳細条件を問うものではなく、産業建設委員会におけるこれまでの行政視察、自由討議及び調査・研究並びに公募型プロポーザルに係る募集要項段階からの意見聴取等を踏まえ、本事業に係る協議経過、委員会への説明・報告の考え方、また市としての認識や判断過程について伺うものである。

産業建設委員会では、これまで道の駅の公共性、地域連携、情報発信機能、市民に愛される施設運営等について様々な議論を行ってきたところである。

その中で、本事業のような重要な公共施設に係る事業については、委員会との情報共有や協議をより丁寧かつ適切に行う必要があるという認識については、委員会の総意として確認されたところであり、それらを踏まえ、市の考え方を確認する趣旨で質問する。

(1) 第一優先交渉権者との協議経過について

- ① 第一優先交渉権者選定後、市はどのような方針のもと協議・調整を進めてきたのか伺う。
- ② この1年5か月間において、どのような事項について協議・整理を行ってきたのか伺う。
- ③ 市は現在、本事業についてどの段階まで整理・調整が進んでいると認識しているのか伺う。

(2) 今回の議案の提案に至る判断について

- ① 市はどのような経過を経て今回の議案の提案に至ったのか伺う。
- ② 現在のタイミングで議案の提案することとした理由は何か伺う。

③ 第一優先交渉権者との協議の中で、事業スケジュールや期限についてどのような整理が行われてきたのか伺う。

④ 市はどのような認識と判断のもとで今回の議案の提案を行ったのか伺う。

(3) 委員会との情報共有及び意見への対応について

① 市はこれまで委員会で示された意見をどのように受け止めてきたのか伺う。

② 委員会の意見を第一優先交渉権者にどのように伝え、協議・調整に反映してきたのか伺う。

③ 市はこれまで、どのような考え方で委員会への説明・報告を行ってきたのか伺う。

④ 令和8年1月に入り、市から道の駅ゆうひパーク浜田の整備運営事業計画案に対して委員会としての賛否を求められ、令和8年2月12日付けで産業建設委員会から示された報告について、市はどのように受け止め、その後の協議や検討にどのように反映してきたのか伺う。

⑤ 協議開始から1年5か月が経過した現在も委員会内で様々な意見が示されている状況について、市はどのように認識しているのか伺う。

⑥ 今後、このような重要な公共施設事業を進めるに当たり、委員会との情報共有や協議をより丁寧かつ適切に行う必要があると考えるが、市の認識を伺う。

発言No. 1

受付No. 7

令和8年 6月 8日
10時35分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 21 番 氏名 西田清久

答弁を求める者 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 超少子化時代の行政施策について

- ① 全国的な合計特殊出生率等の現状から、特に地方の人口減少は避けられない。人口が多かった時代の姿に戻そうとして地域振興、移住促進を図るより、住民のウェルビーイング（幸福感や満足感、充実感といった主観的な感覚を含む身体的、精神的、社会的に良好な状態を指す概念）が保たれる、もしくはより高まる身の丈に合った地域づくりの推進が求められている。今後の公共施設再配置計画についての所見を問う
- ② 少子化によって子ども（学生）の数が減ることは避けられないが、子ども（学生）一人一人が、より質の高い教育サービスを受けることは可能になると思う。様々な制限や課題があると思うが、教育長の所見を問う。

2 浜田市と都市部人材をかきまぜる施策について

(1) 関係人口拡大戦略について

- ① 関係人口創出拡大については現在、戦略設計中と理解しているが、今後の見通しについて問う。
- ② 関係人口から発展して二地域居住がある。都市部からの人材を地域づくりに巻き込む二地域居住促進について市長の所見を問う。
- ③ 浜田を巣立った若者（大学生・高校生等）との良い関係、継続的な接点づくりの手法について所見を問う。

- ④ 関係人口を地域の担い手につなげる仕組みづくりとして、総務省の「ふるさと住民登録制度」を活用し、地域と継続的に関わる人を増やしてはどうか所見を問う。
- ⑤ 石見神楽を創り出したまちとして、石見神楽ファンの全国ネットワークを立ち上げてはどうか所見を問う。

一般質問発言通告書

議席番号 7番

氏名 村木勝也

答弁を求める者

(○をつける)

市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. 実践的な防災訓練の実施と他地区の訓練との交流について

(1) 実働訓練について

- ① 6月7日の浜田市総合防災訓練において、各種協定者との訓練は、どのように行われたのか伺う。
- ② 災害発生時、各種協定に基づく物資輸送や、膨大な災害廃棄物の処理をいかに滞りなく行うかが鍵となる。災害レベルに応じた指示系統を明確にし、関係者が迷わず動けるような、より実践的な実働訓練を行うべきと考えるが、市の見解を伺う。

(2) 他地区訓練交流の促進について

- ① 他地区や他地域で実施されている先進的な訓練事例を視察・共有できる機会を設けるべきと考えるが、見解を伺う。

2. 防災人材（防災士）の育成と活動支援について

(1) 防災士取得後の継続的なフォローアップについて

- ① 浜田市は、浜田市内の防災士の人数及び氏名等は掌握されているのか伺う。
- ② 浜田市は、防災士を何人程度目指したいと考えているのか伺う。
- ③ 資格取得後の知識維持や最新の防災情報のアップデート、またスキル向上を目的とした「フォローアップ研修」を定期的に行う必要があると考えるが、市の見解を伺う。

(2) 「志縁」によるネットワーク支援について

- ① これまでの自治会等の「地縁（自主防災組織）」への支援に加え、防災士同士の横のつながり、いわゆる「志縁」のネットワーク化を支援し、力を発揮しやすい環境を整備すべきと考えるが、見解を伺う。

(3) 地域活動への参画促進について

- ① 浜田市において、自主防災組織への防災士充足率は把握されているのか伺う。
- ② 各地区の防災士が、自治会、町内会、まちづくり組織などにおいて、その専門

性を十分に発揮し、円滑に地域防災のリーダーとなれるような「環境づくり・仕組みづくり」について、市はどのように取り組まれるのか伺う。

3. 防災教育・イベントの充実について

(1) 全世代型イベントの開催について

① 今後の防災イベントにおいては、子どもから高齢者まで、あらゆる世代が楽しみながら自然に学べる体験型・参加型の工夫を凝らすべきと考えるが、市の方針を伺う。

(2) 学校での救命講習について

① 小・中学校では、どの程度普通救命講習が行われているのか伺う。

② 学校現場においては、特に給食時などの事故を想定した場合、心肺蘇生法に加えて「異物除去法」の習得が極めて重要である。また、熱中症対応の応急措置も重要と考える。この点に重きを置いたカリキュラムについて、見解を伺う。

4. インフラ及び備蓄の最適化について

(1) 地域に合った学校備蓄の整備について

① 学校防災備蓄倉庫の設置はどの程度進んでいるのか伺う。

② 学校防災備蓄倉庫の内容はどのように管理されているのか伺う。

③ 避難所となる各学校の防災備蓄倉庫について、中身が形骸化していないか懸念される。地域の自主防災組織や、現場をよく知る防災士の意見をしっかりと反映させ、それぞれの地域特性（高齢化率や子どもの数など）の実態に即した内容へと充実・更新させるべきと考えるが、見解を伺う。

(2) 公園への防災機能付加について

① 「防災公園」を求めるものではなく、市民にとって最も身近な存在である大小さまざまな公園に、日常時はベンチ、災害時は炊き出しに使える「防災かまどベンチ」や「防災トイレ」などの機能を、順次整備していくべきと考えるが、市の方針を伺う。

(3) 中山間地域の停電対策としてLPガス発電機の整備について

① 災害時における避難所の停電対策について、現在の備えと市の見解を伺う。

② 災害時の非常用電源としてガソリン式発電機が多く使われているが、燃料の長期備蓄や定期的なメンテナンス、また災害時の調達には大きな課題がある。

その点、施設に設置されているLPガス（プロパンガス）をそのまま燃料として活用できる「LPガス発電機」であれば、燃料の劣化がなく、保守管理も容易と考えるが、本市避難所への導入について、市の見解を伺う。

③ さらに、「医療・福祉施設（保育所・児童クラブ等含む）」において、停電対策はまさに「命に直結する」最重要課題である。こうした民間施設におけるLPガス発電機等の停電対応設備の導入に対し、市独自の助成制度を検討すべきと考えるが、所見を伺う。

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 11 番 氏名 足 立 豪

答弁を求める者

(○をつける)

市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 浜田市社会福祉協議会への補助執行と附帯決議の履行について

令和 8 年 3 月定例会議では、令和 8 年度一般会計予算の可決にあたり附帯決議が付された。社協助成事業の person 費補助の増額分 22,348 千円は、積算根拠・事業効果を明確にし議会の理解を得た後に、地域包括支援センター運営事業の増額分 11,176 千円は、実績整理・事業評価の後に、それぞれ執行することを求めたものである。

6 月 4 日の全員協議会での報告を受け執行保留は解除されたが、「事業効果の明確化」への回答としてはなお不十分である。提示資料は、社協が構造的赤字にあり、地域福祉基金の取崩しで決算を維持している実態を示している。補助執行の前提が整っているか、改めて確認する。

(1) 附帯決議の履行状況について

- ①増額分 22,348 千円及び 11,176 千円を、執行保留の解除後どのように執行したのか伺う。
- ②6 月 4 日の説明で、附帯決議が求める「議会の理解」が十分に得られたと認識しているか伺う。

(2) 人件費補助の積算根拠と事業効果の明確化について

- ①増額の主因は補助対象を 16 人から 19 人へ拡大したことだが、令和 7 年度の正規職員は 13 人である。実員を上回る人数で補助を増額する妥当性を伺う。
- ②地域包括支援センターには国の標準指標が示される一方、人件費補助には成果指標が示されていないが、補助の効果をどのような指標で測るのか伺う。

(3) 財源構造と地域福祉基金の枯渇について

- ①6月4日に提出された事業別収支では、介護保険以外も含め各事業が構造的赤字にあり、決算は地域福祉基金の取崩しで維持されている。この実態を市はどう評価するか伺う。
- ②地域福祉基金は5年で約2億7,200万円から約1億3,100万円へ半減した。現在のペースでの枯渇時期と、枯渇後の運営の見込み、市の対応方針を伺う。

(4) 介護保険事業からの撤退について

- ①撤退の時期は、資料では「3年を目途」、口頭では「今年度中」とされた。市の正式な方針はどちらか、また事業ごとのスケジュールを伺う。
- ②訪問介護（約100名）、障がい福祉サービス、訪問入浴等の利用者の引継先確保の見通しを伺う。
- ③杉の森デイサービス（約80名）は施設譲渡に事業継続10年の条件があるが、今年度中の整理は可能か伺う。
- ④さんあいデイサービスは、浜田市からの指定管理であるが、今年度中の整理は可能か伺う。
- ⑤撤退後に注力するとされる地域福祉等推進事業は、自主財源ベースで44.1%が赤字である。これを自立への道筋として説明できるのか伺う。

(5) 経営改善の実効性について

- ①既に経営等改善計画（令和5～9年度）があるのに、新たに財政健全化・経営安定化計画（令和8～10年度）を策定する理由と、前計画の検証・総括の有無を伺う。
- ②最大の支出要因である人件費（法人運営支出の79.9%）の見直しに理事会は慎重で、代わりに社協会費の値上げが検討されている。補助を増額する市は、人件費構造の見直しをどう求めるのか伺う。

(6) 補助執行の判断について

- ①構造的赤字、基金の枯渇見込み、成果指標の不在、人件費見直しの先送りを踏まえ、市は増額分の執行を妥当と判断するのか伺う。
- ②説明責任が果たされない場合、来年度以降の補助の在り方を見直す考えはあるか伺う。

(7) 抜本的見直しの可能性について

- ①人口減少・財政制約の中で、統合・機能縮小・役割転換・解体的再編を、選択肢としてどの程度検討しているか伺う。

2 急激な少子化の進行を踏まえた学校統廃合の加速について

人口減少と財政制約は、前項の社会福祉協議会の課題にも通じる、本市の根本的な課題であり、その最も上流にあるのが少子化である。

本市の月別出生数は、令和7年4月20人・5月19人に対し、令和8年は4月10人・5月14人と、前年同月から半減に迫っている。これは一時的な変動ではなく、学校統廃合計画が前提とする児童生徒数推計を、実態が上回る速さで下回りつつあることを示す。

学校統廃合は、財政の問題以前に、一定の集団の中で学び育つ子どもの教育環境を守る取組である。極端な小規模化は、集団教育・社会性の育成・教員配置の面で子どもに不利益を生む。実態が推計を追い越す今、流れを止めず前倒しで進める判断が、子どものために必要ではないか。こうした観点から、次のとおり伺う。

(1) 出生数の急減と将来推計との乖離について

- ①前年同月から半減に迫る出生数の急減を、市はどう受け止めているのか伺う。
- ②急減を踏まえた今年度の出生数見込みを伺う。
- ③市が予想する5年後の出生数見込みを伺う。
- ④学校統廃合の現行計画が前提とする児童生徒数推計と、足元の出生実態との乖離の有無と、その評価を伺う。

(2) 現行の学校統廃合計画の進捗と前提について

- ①現行計画の対象校、スケジュール、現時点での到達状況を伺う。
- ②計画が前提とする児童生徒数は出生急減に迫っていないと思われるが、前提が実態と乖離するなら計画を前倒しする必要があるのではないかと、認識を伺う。

(3) 子どもの教育環境の質の観点について

- ①極端な小規模校では教育環境に制約が生じる。統廃合の判断を遅らせることが子どもに及ぼすデメリットを、市はどう評価するか伺う。

(4) 学校統廃合計画の早期・前倒しの判断と進め方について

- ①これまでの流れを止めず、むしろ加速させる判断はあり得るか伺う。
- ②地域との合意形成のプロセスに、より早期に着手する考えはあるか伺う。

一般質問発言通告書

議席番号 16番

氏名 笹田 卓

答弁を求める者

(○をつける)

市長

教育長

監査委員

選挙管理委員会委員長

農業委員会会長

固定資産評価審査委員会委員長

公平委員会委員長

1 浜田漁港を核とした水産業振興について

長崎県松浦市を行政視察した際、魚市場を核として水揚げ、加工、流通までを一体的に展開し、大きな経済効果を生み出していた。浜田漁港も本市最大の産業資源であることから、今後の水産振興について伺う。

(1) 水産行政の推進体制について

① 浜田市には水産振興課という専門部署が設置されているにもかかわらず、水揚量や漁業者数、漁船数、漁業生産額は減少傾向にある。その責任をどのように認識しているのか伺う。

② 競争力向上のためには、漁業者、仲買、加工業者、運送業者、JFしまね、島根県、浜田市が一体となった推進体制が必要と考えるが、現在の連携体制をどのように評価しているのか伺う。

③ 浜田漁港の課題解決や水産振興を迅速に進めるためには現場との連携強化が重要と考えるが、水産振興課を浜田漁港へ移設する考えはないか伺う。

(2) 水揚げ拡大に向けた取組について

① 浜田漁港においても県外船の水揚げを増やすことが地域経済の活性化につながると考えるが、市としてどのような取組を進めているのか伺う。

② 松浦魚市場で取り扱われる大中型巻き網漁獲物の一部でも浜田漁港へ水揚げされれば大きな経済効果が期待できると考えるが、県外漁業者や漁業団体に対し積極的な働きかけを行う考えはないか伺う。

(3) 今後の浜田漁港の方向性について

- ① 今後の浜田漁港の水揚げ高について、市としてどのような目標を持っているのか伺う。
- ② 目標達成に向けては、水揚げ量の増加だけでなく、加工、流通、輸出、ブランド化などによる付加価値向上が重要と考えるが、どのような戦略で漁業者や事業者の所得向上につなげていく考えか伺う。

2 市政運営に対する副市長の基本的な考え方について

本年4月から新たな副市長が就任された。人口減少や少子高齢化、人材不足など本市を取り巻く環境が大きく変化する中、市長を補佐し市政運営を支える副市長の役割はますます重要になっている。そこで、市長が副市長に期待する役割と、副市長自身の市政運営に対する考え方について伺う。

(1) 副市長に期待する役割について

- ① 本年4月に新たな副市長が就任されたが、市長は副市長にどのような役割を期待しているのか伺う。

(2) 浜田市の将来像について

- ① 副市長として、浜田市をどのようなまちにしていきたいと考えているのか伺う。
- ② 長年の県行政での経験を踏まえ、浜田市の最も大きな強みは何であると考えているのか伺う。

(3) 今後の市政運営について

- ① 副市長として市長を補佐していく中で、特に重視したい行政運営のあり方について伺う。
- ② 副市長として実現したい政策について伺う。

3 教育行政に対する教育長の基本的な考え方について

本年4月から新たな教育長が就任された。教育を取り巻く環境は大きく変化しており、不登校への対応、学校統合、給食施設再編など重要な課題も控えている。そこで、教育長の教育理念や今後の教育行政に対する考え方について伺う。

(1) 浜田市教育の将来像について

- ① 教育長として、浜田市の子どもたちにどのような大人になってほしいと考えているのか伺う。
- ② 浜田市教育の最も大きな魅力は何であると考えているのか伺う。

(2) 今後の教育行政について

- ① 教育長として、今後最も力を入れて取り組みたい教育施策について伺う。
- ② 学校統合や給食施設再編など、今後の教育施設のあり方についてどのように考えているのか伺う。
- ③ 教育長として実現したい政策について伺う。

発言No. 5

受付No. 5

令和8年6月5日
9時 27分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 14番

氏名 串崎 利行

答弁を求める者 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 農業の振興について

(1) 地域計画のブラッシュアップ（改善）について

① 地域計画では、10年後の耕作者を特定できない農地、いわゆる白地農地は全国で3割を超えている。実際にはもっと多いと見られ、耕作放棄地につながらないよう、多様な担い手の確保と農地の集約が重要となる。農林水産省は、市町村に地域計画の内容のブラッシュアップを促すとともに、白地農地の解消に努める方針であるが市の状況を伺う。

② 地域計画の課題を伺う。

③ 農地中間管理機構（農地集積バンク）の市の状況を伺う。

④ 農地中間管理機構（農地集積バンク）の現在の課題を伺う。

(2) 91農業について

① 暮らしに農業を1割取り入れる新たな生活様式をJA全農が提唱し、異業種やJA準組合員らの農業参画で労働力を確保しようとするものである。91農業について市の考えを伺う。

(3) 小規模農家の支援につて

① 小規模農家が地域を支えている実態であると感じている。兼業農家や半農半X、小規模農家向けの支援について市の状況を伺う。

② 将来的な市の考えを伺う。

(4) ドローンの複雑、多様な許認可手続きについて

- ① ドローンは今や農業に欠かせない存在だが、飛行させるには許認可など必要な手続きも多い。農業者にとって大きな参入障壁となっていると感じるが市の考えを伺う。
- ② ドローンの安全対策について伺う。

(5) 農作業死亡事故の急増について

- ① 農作業事故の件数が発表され、死亡者は過去最多で大きく悪化している。10万人当たりの死亡者は、建設業の3倍、全産業平均の13倍と高い水準であり、農機が関わる事故が最も多く54%を占めている。命を守る対策は重要だが、市の考えを伺う。

(6) 小中学校での農業体験について

- ① 子どもたちが農業体験を体験することにより、命を育む農業がいかに大事な仕事かを理解し、未来の担い手育成にもつながると感じる。小中学校での農業体験の状況を伺う。
- ② 将来的な市の考えを伺う。

2 フードツーリズムについて

- ① フードツーリズムは、地域の食資源を生かす観光の在り方を探るもので、観光を通じて食に光を当てることは、生産現場への関心を高め、新たな接点を生み出す。フードツーリズムは、観光資源と農林水産業振興を同時に実現する有効な手法であるが、市の考えを伺う。